

平成25年度内閣官房・内閣府本府調達改善計画の年度末自己評価結果について

計画に盛り込まれた主な事項		取り組み結果
<p>II. 1. (1) 価格交渉の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「随意契約における価格交渉の推進・検討チーム」による推進 外部専門家による価格交渉の推進 研修の実施 <p>→当初提示額から5%超の削減を目指す</p>	→	<ul style="list-style-type: none"> 「随意契約における価格交渉の推進・検討チーム」による価格交渉を積極的に推進 調達アドバイザーやCIO補佐官の助言による見積額の精査・仕様のスリム化を実施 <p>→当初提示額の4.8%を削減</p>
<p>II. 1. (2) システム関係経費の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> CIO補佐官の助言により、仕様の適正化や経費内容の精査 国庫債務負担行為への移行による複数年契約の導入 機器の賃貸借における再リースの活用 <p>→前回の調達額(比較可能なもの)から1割程度の削減</p>	→	<ul style="list-style-type: none"> 仕様や機器構成の過大な部分の見直しを行うなど、仕様の適正・スリム化の実現 国庫債務負担行為による複数年契約への移行や再リースの活用による経費の削減 <p>→前回の調達額から15.3%を削減</p>
<p>II. 1. (3) オープンカウンタ方式の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンカウンタ方式を積極的に活用することにより多数の者に競争参加の機会を広げる <p>→前年度(14件)より大幅に件数を増やし、競争性を向上させる</p>	→	<ul style="list-style-type: none"> 多数の企業への競争参加機会を拡大し競争性が向上 <p>→70件のオープンカウンタ方式を実施</p>
<p>II. 1. (4) 調達手法の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合評価の効果的な活用 積極的な調達情報の発信 市場価格調査の積極的な活用 <p>等</p>	→	<ul style="list-style-type: none"> システム調達における新たな評価比率の導入等 調達情報に関するメールマガジンの新規導入 260件の市場価格調査を実施(前年度56件)
<p>II. 2. (1) 随意契約・一者応札</p> <ul style="list-style-type: none"> 随意契約の見直し 1者応札の改善 	→	<ul style="list-style-type: none"> 特命随契から公募随契への移行や随契審査委員会における価格面の精査 公告期間の延長、調達案件の事前公表、受注資格要件の緩和、仕様書の概要(1枚紙)の作成、過去の成果物のURLの明示、事後アンケート調査及びヒアリングの実施等 <p>→31件を改善(前年度継続案件の約25%)</p>
<p>II. 2. (2) 庁費類(汎用的な物品・役務)の調達</p> <ul style="list-style-type: none"> 汎用的な消耗品や役務契約を対象に幹事官庁として15件以上の共同調達を実施 	→	<ul style="list-style-type: none"> 18件(16品目)の共同調達を幹事官庁として実施し参加官庁の事務負担を軽減
<p>II. 2. (3) 主要経費における調達</p> <ul style="list-style-type: none"> 特殊かつ専門性が高い2経費(宇宙関係経費、遺棄化学関係経費) 政府広報経費 防災関係経費 勲章製造等関係経費 	→	<ul style="list-style-type: none"> 民間コンサルタント会社や事業参与等の活用による価格交渉により経費を削減 一定の年間広報枠の調達について、一般競争入札(総合評価)により経費を削減 1者応札の改善に対応 公募案件の価格交渉により経費を削減
<p>II. 3. その他の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 調達等の専門家の養成・外部専門家の活用など 	→	<ul style="list-style-type: none"> 調達アドバイザーやCIO補佐官の助言による仕様の見直しや価格交渉を実施